［第二十二号の二の二様式（第十条の二の八・第十条の二の九関係）　別紙六］

徴収猶予の申請書

※処理事項	発信年月日 通信日付印	確認印	整理番号	事務所	区分	管理番号	申請区分

受付印

年　月　日
殿

相互協議申立て年月日　年　月　日

法人番号

所在地（本県が支店等の場合は本店所在地と併記）

（電話　）

相手国等に相互協議申立てを行っている場合 □

（ふりがな）
法人名

地方税法 第321条の11の2第1項 / 第321条の11の3第1項 の規定により、下記のとおり徴収猶予を申請します。

	事業年度又は連結事業年度	納期限	法人市町村民税	
			法人税割額	延滞金額
納付すべき金額			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円

	事業年度又は連結事業年度	納期限	法人市町村民税	
			法人税割額	延滞金額
上記のうち猶予を受けようとする金額			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円

担保	

11　平成29年12月18日　月曜日　官　報　（号外第274号）